

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	746,459	841,649	353,784	458,032	1,434,741
経常利益又は経常損失() (千円)	3,414	33,082	9,544	15,786	31,284
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	2,832	4,643	3,311	3,440	16,458
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数(株)	-	-	8,400	8,400	8,400
純資産額(千円)	-	-	818,676	830,089	837,967
総資産額(千円)	-	-	2,708,063	2,648,580	2,676,541
1株当たり純資産額(円)	-	-	98,068.57	99,435.68	100,379.41
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	339.26	556.28	396.67	412.18	1,971.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1,500
自己資本比率(%)	-	-	30.2	31.3	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,899	22,204	-	-	370,725
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,086	7,199	-	-	80,128
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,759	11,992	-	-	226,138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	641,108	636,516	663,514
従業員数(人)	-	-	76	68	71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第2四半期累計期間、第28期第2四半期会計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第2四半期累計期間及び第27期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	68	(33)
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
オーダー加工品(千円)	237,514	116.1
企画品(千円)	83,358	115.1
その他(千円)	14,199	172.0
合計	335,072	117.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
オーダー加工品	249,460	176.7	113,946	144.4
企画品	98,220	109.6	5,172	118.7
その他	39,443	231.6	4,241	227.1
合計	387,124	156.2	123,359	144.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
オーダー加工品(千円)	315,536	133.5
企画品(千円)	98,474	107.5
その他(千円)	44,021	169.8
合計	458,032	129.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソーラーフロンティア株式会社	7,417	2.1	79,621	17.4
ベニックス株式会社	16,715	4.7	77,439	16.9
長崎船舶装備株式会社	37,000	10.5	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、海外経済の改善や経済施策の効果などを背景に持ち直す兆しが見られました。しかしながら依然として企業の設備投資意欲は抑制傾向にあり、雇用情勢は厳しく、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、当社は「加工のデパートを目指し加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」という理念のもと販売領域の拡大を図り、また、当社独自の「オールインワン加工システム」による高品質・低コスト・短納期の加工をユーザーへ提供してまいりました。

営業面におきましては、当期の重点施策としております太陽光発電用架台及び関連製品の販売が、「太陽光発電システム」を取り巻く環境及び諸制度の整備により、大幅な伸張となりました。この状況に対応するため、建築基準法に基づいた構造計算、応力計算などを行う設計体制を構築し、太陽光発電用架台の軽量化、低コスト及び安全性の強化に取り組みました。また、太陽光関連製品の受注販売に営業力・生産力を集中させ、太陽電池メーカー、電気工事業界及び重電業界など太陽光発電参入業界へ需要の開拓を進めてまいりました。九州はもとより関西、関東と地域的拡大を図り、積極的に受注活動を推進してきたことにより、住宅用の安定した受注及び産業用・公共用「太陽光発電用架台」の受注増加につながりました。特に、小・中学校において太陽光発電システムの設置が増加しており、当社におきましては、すでに九州から関東までの広域から31校の架台を受注いたしました。以上により、太陽光発電用関連製品の売上高は、前年同四半期の約7倍と増加し、構成比は24.1%（前年同四半期は4.6%）となりました。

他のオーダー加工品におきましては、大型商業施設の駐車場向け外装パネル、新博多駅ビルの内・外装パネル、クリーンルーム用パネル等あらゆる分野の受注・販売に注力いたしました。すでに国土交通省認定を取得している11件の「不燃パネル」、「不燃断熱パネル」等の受注が好調に推移いたしました。

また、首都圏における積極的な営業展開を推し進めて、太陽光関連製品、不燃断熱パネル等重点製品の販売拡大を図るために平成23年2月に東京営業所を設置いたしました。

企画品におきましては、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の増加を図るための施策を積極的に実施してきました。しかしながら、需要の低迷は依然として続いており、波板・折板をはじめ厳しい状況でありました。

結果といたしまして、オーダー加工品の売上高は315,536千円（前年同四半期比33.5%増）、企画品は98,474千円（前年同四半期比7.5%増）、その他は44,021千円（前年同四半期比69.8%増）となりました。

生産面におきましては、重点製品である「太陽光発電用架台」の加工に生産力を集中して、効率的な工程管理及び製造諸経費の低減を実施してまいりました。

管理面におきましては、諸経費の削減及び予実管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第2四半期会計期間の売上高は458,032千円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益31,001千円（前年同四半期は11,575千円の営業損失）、経常利益15,786千円（前年同四半期は9,544千円の経常損失）、四半期純利益3,440千円（前年同四半期は3,311千円の四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期累計期間の売上高は841,649千円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は48,386千円（前年同四半期は13,125千円の営業損失）、経常利益は貸倒引当金繰入額14,018千円を営業外損失に計上したことにより33,082千円（前年同四半期は3,414千円の経常損失）、四半期純利益は当社製品に係る損害賠償金16,000千円を計上したことにより4,643千円（前年同四半期は2,832千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末に比べ37,780千円減少し、636,516千円となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は9,293千円(前年同四半期は12,118千円の獲得)となりました。

これは主に、たな卸資産の減少28,787千円、減価償却費40,117千円がありましたが、売上債権の増加68,980千円、仕入債務の減少33,708千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動の結果獲得した資金は17,474千円(前年同四半期は4,151千円の使用)となりました。

これは主に、短期貸付金の純減額26,666千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は45,962千円(前年同四半期は30,720千円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額25,000千円、長期借入金の返済19,678千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、673千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,400	8,400	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	8,400	8,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年8月3日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,000
新株予約権の行使期間	自平成20年8月4日 至平成28年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,000 資本組入額 77,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の行使の時点において、権利者が下記のいずれかの身分であることを要する。 <ul style="list-style-type: none"> a. 当社の取締役、監査役または使用人。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 b. 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の発行後、当社が株式を分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 平成19年3月20日開催の取締役会決議により、平成19年4月10日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	8,400	-	295,000	-	215,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 利幸	福岡県福岡市南区	3,514	41.83
石田 徹	福岡県福岡市南区	532	6.33
石田 洋子	福岡県福岡市南区	410	4.88
井上 亜希	福岡県福岡市南区	400	4.76
末松 國彦	福岡県行橋市	265	3.15
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	240	2.85
日創プロニティ従業員持株会	福岡県福岡市南区内野1丁目15-29	218	2.59
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.90
荒巻 記代子	福岡県嘉麻市	132	1.57
株式会社めんたい	福岡県福岡市中央区天神3丁目3-3	104	1.23
計	-	5,975	71.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348	8,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,400	-	-
総株主の議決権	-	8,348	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	52	-	52	0.61
計	-	52	-	52	0.61

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	30,900	31,000	30,450	39,850	34,000	42,000
最低(円)	27,500	26,510	28,700	29,700	31,300	33,300

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,667	744,150
受取手形及び売掛金	394,702	318,650
商品及び製品	15,486	19,681
仕掛品	47,392	24,368
原材料及び貯蔵品	277,195	278,233
前払費用	2,795	1,595
繰延税金資産	11,122	3,470
未収入金	4	4,502
その他	32,064	58,742
貸倒引当金	17,675	1,983
流動資産合計	1,494,755	1,451,413
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	₁ 397,833	₁ 409,147
構築物(純額)	10,761	12,016
機械及び装置(純額)	511,408	573,629
車両運搬具(純額)	851	1,014
工具、器具及び備品(純額)	8,086	5,337
土地	₁ 218,270	₁ 218,270
有形固定資産合計	₄ 1,147,211	₄ 1,219,416
無形固定資産	4,755	5,475
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,651	6,631
その他	1,858	236
貸倒引当金	1,651	6,631
投資その他の資産合計	1,858	236
固定資産合計	1,153,825	1,225,127
資産合計	2,648,580	2,676,541

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,385	106,682
短期借入金	1 975,000	1 925,000
1年内返済予定の長期借入金	1 96,862	1 98,712
未払法人税等	28,064	27,694
賞与引当金	18,634	-
その他	86,477	61,896
流動負債合計	1,256,424	1,219,985
固定負債		
長期借入金	1 205,900	1 253,406
退職給付引当金	25,027	27,613
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	30,803	37,233
その他	136	136
固定負債合計	562,067	618,588
負債合計	1,818,491	1,838,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	321,823	329,702
自己株式	1,734	1,734
株主資本合計	830,089	837,967
純資産合計	830,089	837,967
負債純資産合計	2,648,580	2,676,541

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	746,459	841,649
売上原価	601,989	627,848
売上総利益	144,470	213,800
販売費及び一般管理費	157,595	165,414
営業利益又は営業損失 ()	13,125	48,386
営業外収益		
受取利息	237	3,291
受取補償金	-	294
助成金収入	14,870	-
その他	2,515	653
営業外収益合計	17,623	4,239
営業外費用		
支払利息	7,913	5,525
貸倒引当金繰入額	-	14,018
営業外費用合計	7,913	19,543
経常利益又は経常損失 ()	3,414	33,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	109
特別利益合計	49	109
特別損失		
固定資産除却損	15	-
特別退職金	4,614	-
損害賠償金	-	16,000
特別損失合計	4,630	16,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	7,996	17,191
法人税等	5,031	-
法人税、住民税及び事業税	-	26,630
法人税等調整額	-	14,082
過年度法人税等還付税額	132	-
法人税等合計	5,163	12,548
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,832	4,643

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	353,784	458,032
売上原価	296,128	338,746
売上総利益	57,656	119,285
販売費及び一般管理費	69,231	88,284
営業利益又は営業損失()	11,575	31,001
営業外収益		
受取利息	138	918
受取補償金	-	294
助成金収入	5,410	-
その他	232	243
営業外収益合計	5,781	1,456
営業外費用		
支払利息	3,750	2,653
貸倒引当金繰入額	-	14,018
営業外費用合計	3,750	16,672
経常利益又は経常損失()	9,544	15,786
特別損失		
固定資産除却損	15	-
特別損失合計	15	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	9,559	15,786
法人税等	6,115	-
法人税、住民税及び事業税	-	20,514
法人税等調整額	-	8,169
過年度法人税等還付税額	132	-
法人税等合計	6,247	12,345
四半期純利益又は四半期純損失()	3,311	3,440

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	7,996	17,191
減価償却費	97,751	79,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	10,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,610	2,585
賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,634
受取利息及び受取配当金	237	3,291
支払利息	7,913	5,525
特別退職金	4,614	-
損害賠償損失	-	16,000
売上債権の増減額(は増加)	51,316	76,051
たな卸資産の増減額(は増加)	43,622	17,790
仕入債務の増減額(は減少)	20,097	55,296
未払費用の増減額(は減少)	5,212	20,704
その他	1,571	8,982
小計	180,010	22,609
利息及び配当金の受取額	237	2,843
利息の支払額	7,669	5,476
特別退職金の支払額	4,614	-
損害賠償金の支払額	-	16,000
法人税等の支払額	10,197	26,328
過年度法人税等還付税額	132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,899	22,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,742	20,781
定期預金の預入による支出	24,781	35,296
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	27,459
有形固定資産の取得による支出	1,597	5,453
無形固定資産の取得による支出	450	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,086	7,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	50,000
長期借入金の返済による支出	120,556	49,356
配当金の支払額	6,203	12,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,759	11,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,053	26,998
現金及び現金同等物の期首残高	599,055	663,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,108	636,516

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法へ変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間の四半期純利益が3,681千円増加しております。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第2四半期累計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第2四半期会計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,879千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,762千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">165,663千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,839,377千円です。</p>	建物	377,898千円	土地	183,981千円	計	561,879千円	短期借入金	480,000千円	1年内返済予定の長期借入金	76,862千円	長期借入金	175,900千円	計	732,762千円	当座貸越限度額の総額	2,140,000千円	借入実行残高	975,000千円	差引額	1,165,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,331千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,118千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">119,215千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">925,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,760,741千円です。</p>	建物	388,349千円	土地	183,981千円	計	572,331千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	78,712千円	長期借入金	213,406千円	計	792,118千円	当座貸越限度額の総額	2,140,000千円	借入実行残高	925,000千円	差引額	1,215,000千円
建物	377,898千円																																								
土地	183,981千円																																								
計	561,879千円																																								
短期借入金	480,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	76,862千円																																								
長期借入金	175,900千円																																								
計	732,762千円																																								
当座貸越限度額の総額	2,140,000千円																																								
借入実行残高	975,000千円																																								
差引額	1,165,000千円																																								
建物	388,349千円																																								
土地	183,981千円																																								
計	572,331千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	78,712千円																																								
長期借入金	213,406千円																																								
計	792,118千円																																								
当座貸越限度額の総額	2,140,000千円																																								
借入実行残高	925,000千円																																								
差引額	1,215,000千円																																								

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 23,871千円	運賃及び荷造費 21,748千円
役員報酬 38,613千円	役員報酬 36,038千円
給料及び手当 44,009千円	給料及び手当 39,542千円
退職給付費用 877千円	賞与引当金繰入額 6,395千円
研究開発費 572千円	退職給付費用 1,423千円
その他 49,650千円	貸倒引当金繰入額 1,673千円
	研究開発費 673千円
	その他 57,919千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 11,036千円	運賃及び荷造費 13,018千円
役員報酬 16,701千円	役員報酬 19,336千円
給料及び手当 20,437千円	給料及び手当 19,757千円
賞与引当金繰入額 3,253千円	賞与引当金繰入額 3,406千円
退職給付費用 433千円	退職給付費用 979千円
貸倒引当金繰入額 205千円	貸倒引当金繰入額 102千円
研究開発費 78千円	研究開発費 673千円
その他 23,592千円	その他 31,009千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 713,175	現金及び預金勘定 731,667
預入期間が3か月を超える定期預金 72,066	預入期間が3か月を超える定期預金 95,151
現金及び現金同等物 641,108	現金及び現金同等物 636,516

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 99,435.68円	1株当たり純資産額 100,379.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 339.26円	1株当たり四半期純利益金額 556.28円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,832	4,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,832	4,643
期中平均株式数(株)	8,348	8,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 396.67円	1株当たり四半期純利益金額 412.18円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,311	3,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,311	3,440
期中平均株式数(株)	8,348	8,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末における当該リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月1日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月6日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。